

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※併用(指定都市) ※比率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集	○	引き続き、直営対応を行う。	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	事業の効率的な運営について検討中	45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任して対応している事に対する考え方	【参考】 ※併用(指定都市) ※比率
体育館	25	25	100.0%		0	多くの必要から開設を促進し管理するためには、一部を兼営することで管理コストの削減が期待できる。適切な施設・運用について考えている。	92.2%
競馬場 (神奈川、宇都宮一馬場)	64	61	95.3%	民間管理への移行。指定管理者や民間のシステム導入の検討が進展して、一部の指定管理者制度導入が実現している。また、一部施設は、競馬人口が減少し、利用者の減少が顕著で収益性を高めるのが困難であるため。	1	多くの必要から開設を促進し管理するためには、一部を兼営することで管理コストの削減が期待できる。適切な施設・運用について考えている。	64.0%
プール	38	38	100.0%		1	施設が指定管理者制度に指定されているため、指定・管理コストの削減が期待できる。また、指定管理者制度の導入により、施設の維持管理が円滑に行われている。	92.9%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	0	0			0		83.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.3%
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%
大規模公園	18	14	77.8%	民間管理への移行。指定管理者や民間のシステム導入の検討が進展して、一部の施設は、指定管理者制度導入が実現している。また、一部施設は、競馬人口が減少し、利用者の減少が顕著で収益性を高めるのが困難であるため。	4	多くの必要から開設を促進し管理するためには、一部を兼営することで管理コストの削減が期待できる。適切な施設・運用について考えている。	54.8%
公営住宅	281	281	100.0%		0		81.2%
駐車場	35	34	97.1%	PPP事業での契約を締結しているため。	0		84.6%
大規模公園、斎場等	11	2	18.2%	民間管理への移行。指定管理者や民間のシステム導入の検討が進展して、一部の施設は、指定管理者制度導入が実現している。また、一部施設は、競馬人口が減少し、利用者の減少が顕著で収益性を高めるのが困難であるため。	9	施設・システム導入への対応や民間への委託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱い等について検討中である。また、指定管理者制度の導入により、施設の維持管理が円滑に行われている。	32.1%
図書館	18	1	5.6%	指定管理者制度導入の検討が進展して、一部の施設は、指定管理者制度導入が実現している。また、一部施設は、競馬人口が減少し、利用者の減少が顕著で収益性を高めるのが困難であるため。	17	指定管理者制度における効果的な運用のあり方や、仮に指定管理者制度を導入する必要がある場合、利用サービスの改善や利用者の向上について検討中である。なお、指定管理者制度の導入により、施設の維持管理が円滑に行われている。	24.5%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	12	12	100.0%		0		46.6%
公民館、市民会館	132	132	100.0%		0		54.5%
文化会館	3	3	100.0%		0		88.1%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	3	3	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	54	50	92.6%	指定管理者制度導入の検討が進展して、一部の施設は、指定管理者制度導入が実現している。また、一部施設は、競馬人口が減少し、利用者の減少が顕著で収益性を高めるのが困難であるため。	4	指定管理者制度における効果的な運用のあり方や、仮に指定管理者制度を導入する必要がある場合、利用サービスの改善や利用者の向上について検討中である。なお、指定管理者制度の導入により、施設の維持管理が円滑に行われている。	87.0%
児童クラブ、学童クラブ	0	0			0		68.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 全国(指定都市)  
設置率 45.0%  
委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施済	委託済	委託有	→	対象局	対象業務	【参考】 ※併用(指定都市) ※比率
○	○	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
○	○	○		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	85.0% 65.0%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド	○	【参考】 ※併用(指定都市) ※比率
			0.0%	クラウド	100.0%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全国(指定都市))	100.0%					

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	-	→	作成完了予定時期
【参考】 作成割合(全国(指定都市))	100.0%					

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。